

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年4月5日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
	自 至	平成23年11月21日 平成24年2月20日	自 至	平成24年11月21日 平成25年2月20日	自 至	平成23年11月21日 平成24年11月20日
売上高 (百万円)		18,987		19,551		62,941
経常利益 (百万円)		1,940		1,642		3,465
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,233		1,100		4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,598		2,540		4,432
純資産額 (百万円)		41,901		46,696		44,461
総資産額 (百万円)		64,764		66,182		63,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		18.24		16.28		60.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		64.0		69.7		69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きもある中、経済政策や金融政策への期待感から急激な円安の進行、株価の上昇がみられました。しかしながら、世界経済の先行きの不確実性が引き続き大きいこともあり海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、栄養価の高い雑穀米、玄米が炊ける健康米メニューや、発酵と焼き上げができ、手作りパンも楽しめるメニューなどを搭載した3合炊きの炊飯ジャー、コップをはじめ使う年代をメインターゲットに、ストローとコップの2通りの飲み方ができるステンレスボトルなどの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した羽釜シリーズのラインアップ拡充効果もあり圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、IH炊飯ジャーも前年実績を上回るなど炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。また、電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんが好調に推移し前年実績を上回りました。しかしながら、電気ケトルは販売競争激化の影響もあり苦戦を強いられました。電気調理器具ではミキサーやもちつき機、コーヒーメーカーは前年実績を上回ったものの、グリルなべやホームベーカリー、精米機などが低調に推移いたしました。

海外においては、北米市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーの売上が増加し、中国市場でもIH炊飯ジャー、マイコン炊飯ジャーが好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は152億16百万円（前年同期比101.6%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグの売上が前年に比べて増加したことや、昨年8月に新規投入したステンレスフードジャーの売上が寄与し、ステンレスマホービン全体でも前年実績を上回りました。また、ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が減少したこともあり低調に推移いたしました。

海外においては、台湾、中国、香港ではステンレスマグとステンレスフードジャーが好調に推移いたしました。また、北米市場ではステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品の売上高は35億53百万円（前年同期比120.0%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は新製品投入効果もあり前年に比べて売上が増加いたしました。空気清浄機は花粉飛散量の増加などによる影響もあり市場全体の出荷数量は増加したものの、ほぼ前年並みの売上にとどまりました。また、食器乾燥器は大型ドームタイプの機種の出荷数量が増加したことにより前年実績を上回りました。しかしながら、食器洗い乾燥機の販売を終了した影響で前年に比べて売上が減少したことにより、生活家電製品の売上高は6億79百万円（前年同期比88.1%）となりました。また、その他製品の売上高は1億2百万円（前年同期比36.2%）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、195億51百万円（前年同期比103.0%）となりました。利益につきましては、売上高は増加したものの、前年同期に比べて円安で推移したことによる海外生産品の原価上昇、国内における販売競争激化に伴う販売価格下落の影響などによる売上総利益率の低下に加え、品質保証に伴う支出に備えるため製品保証引当金を計上したことなどから前年同期に比べて販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は13億25百万円（前年同期比68.6%）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上などによる営業外損益の改善もあり、16億42百万円（前年同期比84.6%）となり、四半期純利益は11億円（前年同期比89.2%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

圧力IH炊飯ジャー、電気ポットの販売が好調に推移したものの、電気ケトルやホームベーカリーが低調に推移したことにより、売上高は145億95百万円（前年同期比98.6%）となりました。営業利益は海外生産品の原価上昇などの影響により7億57百万円（前年同期比70.4%）となりました。

#### アジア

アジア市場全体でステンレスマグとステンレスフードジャーの販売が好調に推移したことにより、売上高は35億11百万円（前年同期比119.7%）となりました。営業利益は仕入コストの増加や生産子会社における製造原価の上昇などの影響により、6億91百万円（前年同期比91.0%）となりました。

#### 北米

炊飯ジャーや業務用コーヒーサーバーの販売が好調に推移したことより、売上高は14億44百万円（前年同期比115.8%）となりました。営業利益は仕入コストの増加などの影響により、95百万円（前年同期比89.7%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 11月 21日 至 平成 24年 2月 20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,805	2,934	1,247	18,987	-	18,987
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,275	1,808	25	3,110	3,110	-
計	16,080	4,743	1,273	22,097	3,110	18,987
営業利益	1,076	759	106	1,941	10	1,931

当第1四半期連結累計期間(自 平成 24年 11月 21日 至 平成 25年 2月 20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,595	3,511	1,444	19,551	-	19,551
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,376	1,826	0	4,204	4,204	-
計	16,972	5,338	1,445	23,755	4,204	19,551
営業利益	757	691	95	1,543	218	1,325

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 11月 21日 至 平成 24年 2月 20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,178	1,234	47	150	11	4,622
連結売上高(百万円)						18,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	6.5	0.2	0.8	0.1	24.3

当第1四半期連結累計期間(自 平成 24年 11月 21日 至 平成 25年 2月 20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,695	1,434	35	73	13	5,251
連結売上高(百万円)						19,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	7.3	0.2	0.4	0.1	26.9

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が23億95百万円増加し、負債が1億59百万円増加しました。また、純資産は22億35百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.7ポイント増加し69.7%となりました。

総資産の増加23億95百万円は、流動資産の増加17億56百万円及び固定資産の増加6億39百万円によるものであります。

流動資産の増加17億56百万円の主なものは、現金及び預金の増加12億5百万円、受取手形及び売掛金の増加18億87百万円、商品及び製品の減少12億80百万円であります。また、固定資産の増加6億39百万円の主なものは、投資有価証券の増加6億52百万円、繰延税金資産の減少2億47百万円、投資その他の資産のその他の増加2億45百万円であります。

負債の増加1億59百万円は、流動負債の増加2億90百万円及び固定負債の減少1億30百万円によるものであります。

流動負債の増加2億90百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少5億29百万円、未払費用の増加8億82百万円、賞与引当金の減少3億59百万円、製品保証引当金の増加2億40百万円であります。また、固定負債の減少1億30百万円の主なものは、固定負債のその他の減少1億33百万円であります。

純資産の増加22億35百万円の主なものは、四半期純利益の計上11億円、剰余金の配当の支払3億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億48百万円、為替換算調整勘定の増加7億56百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	72,600,000	72,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月21日～ 平成25年2月20日		72,600,000		4,022		4,069

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,006,000		
	(相互保有株式) 普通株式 206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,102,000	67,102	
単元未満株式	普通株式 286,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,102	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	793株
旭菱倉庫株式会社	609株

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,006,000		5,006,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		206,000	206,000	0.28
計		5,006,000	206,000	5,212,000	7.17

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(206,609株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,225	13,430
受取手形及び売掛金	11,211	13,098
商品及び製品	14,474	13,194
仕掛品	121	164
原材料及び貯蔵品	1,003	1,028
繰延税金資産	1,059	760
その他	2,220	2,404
貸倒引当金	25	35
<b>流動資産合計</b>	<b>42,290</b>	<b>44,046</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,338	16,351
減価償却累計額	12,554	12,614
建物及び構築物（純額）	3,784	3,737
機械装置及び運搬具	3,390	3,475
減価償却累計額	2,878	2,986
機械装置及び運搬具（純額）	512	488
工具、器具及び備品	4,320	4,451
減価償却累計額	3,283	3,407
工具、器具及び備品（純額）	1,037	1,043
土地	8,752	8,752
リース資産	900	778
減価償却累計額	649	596
リース資産（純額）	251	182
建設仮勘定	45	11
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,382</b>	<b>14,216</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	25	16
ソフトウェア	335	542
その他	217	173
<b>無形固定資産合計</b>	<b>578</b>	<b>732</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,556	6,208
繰延税金資産	405	157
その他	589	835
貸倒引当金	14	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,535</b>	<b>7,187</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,496</b>	<b>22,136</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,786</b>	<b>66,182</b>

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,156	6,627
短期借入金	210	225
未払費用	4,113	4,995
未払法人税等	318	475
賞与引当金	856	496
製品保証引当金	-	240
その他	920	805
流動負債合計	13,576	13,866
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	8	10
退職給付引当金	2,207	2,209
その他	532	399
固定負債合計	5,749	5,619
負債合計	19,325	19,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	37,682	38,478
自己株式	952	952
株主資本合計	44,916	45,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	1,070
繰延ヘッジ損益	38	222
為替換算調整勘定	1,609	852
その他の包括利益累計額合計	926	441
少数株主持分	470	543
純資産合計	44,461	46,696
負債純資産合計	63,786	66,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)
売上高	18,987	19,551
売上原価	12,734	13,557
売上総利益	6,252	5,994
販売費及び一般管理費	4,321	4,669
営業利益	1,931	1,325
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	16	19
持分法による投資利益	3	26
為替差益	57	310
受取賃貸料	48	48
その他	46	67
営業外収益合計	180	482
営業外費用		
支払利息	19	15
売上割引	124	113
その他	26	36
営業外費用合計	170	165
経常利益	1,940	1,642
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	7	5
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,935	1,637
法人税、住民税及び事業税	385	310
法人税等調整額	301	228
法人税等合計	686	539
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248	1,098
少数株主利益又は少数株主損失( )	14	2
四半期純利益	1,233	1,100

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	348
繰延ヘッジ損益	124	261
為替換算調整勘定	47	718
持分法適用会社に対する持分相当額	3	113
その他の包括利益合計	350	1,441
四半期包括利益	1,598	2,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591	2,467
少数株主に係る四半期包括利益	6	72

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)
(製品保証引当金) 当第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。 当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、製品保証費用の重要性が増してきたこと及び将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ240百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)
減価償却費	396百万円	349百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	18円24銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,233	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,233	1,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,596	67,592

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月5日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成24年11月21日から平成25年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。